

接種どうなる現場困惑

子宮頸がんワクチン 呼び掛け中止

厚生労働省が子宮頸がんワクチン接種の呼び掛けを一時中止するよう自治体に勧告したのを受け、中国地方の自治体は、医療機関への連絡や接種を案内するはがきの送付中止など対応に追われている。接種の主な対象となる10代の娘を持つ保護者にも戸惑いが広がった。

(永里真弓、有岡英俊、和泉忠太)

自治体「自己判断を」

中国地方 保護者「国の情報必要」

無料で接種が受けられ、予定だったが、準備作れる小学6年〜高校1年相当の女子は、広島県内に約6万7千人いる。県感染症・疾病管理センター(広島市南区)は、23市町と県医師会に、接種のリスクなどをまとめた文書を電子メールで送った。

広島市は当初、約3万人に接種案内のはがきやチラシを配布する



広島県感染症・疾病管理センターの事務所に、接種のリスクを説明する文書を張り出す職員。自治体にも同じものを送った

惑する。既に中学1年生の約千人に接種案内を送っていた山口市。リスクを理解した上で「受けさせたいと思

う求める文書を18日、発送した。

つていたところなの情報も明確に出してほで、判断に困る」と話しい」と訴えた。

子宮頸がんワクチンのはがき、小学5年の長女(10)を持つ東広島市の会社員女性(38)。「ワクチンは予防効果が高いと聞く。国は本当に安全なものを提供し、

「たまたま娘に副反応が出なくてよかったが、短期間で判断が変わるのは驚き。きちんと調べてから始めるべきだったので」と話す。

どんぐり小児科(広島市西区)の山本恵医師は「リスクを懸念する保護者がいる以上、勧告は致し方ない対応だ」と思う。ただ、ワクチンは効果もあるもので、自己判断に委ねるのではなく、国が早急に調査し、判断するべきだ」と話している。

クリック

子宮頸(けい)がんワクチン 子宮の入り口付近にできる子宮頸がんの主原因であるヒトパピローマウイルス(HPV)に対するワクチン。子宮頸がんは20〜30代の患者が急増しており、4月以降、

対象者は原則無料の定期接種となった。しかし、接種によって長引く痛みが起きる症例もあるため、厚生労働省が今月14日、実態解明が進むまで積極的に接種を呼び掛けるのを一時中止するよう、全国の自治体に勧告した。

トンネル

施工不良や風圧要因

専門家委 最終報告書を公表

9人が死亡した昨年12月の山梨県の中央自動車道笹子トンネル事故で、国土交通省の専門家委員会(今田徹委員長)は18日、天井板の崩落原因や再発防止策に関する最終報告書を公表した。天井板つ

報告書によると、崩落したのは上り線トンネルの東京側出口から約1・15キロ入った約140坪の区間で、天井板が最も高く、天井板のサイズや重さも最大だった。